

令和6年度

定 時 総 会 議 案 書

日時 令和6年6月7日（金）午後2時

場所 宇治市生涯学習センター 第2ホール

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

令和6年度 定時総会次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 来賓紹介
5. 議長選出
6. 定足数報告
7. 議事録署名人選出
8. 議 事
 - 議案第1号 令和5年度事業報告について・・・・・・・・ 1
 - 議案第2号 令和5年度収支決算報告について・・・・ 11
 - 監 査 報 告
 - 議案第3号 役員の選任について・・・・・・・・ 21
 - 議案第4号 権限の委任について・・・・・・・・ 22
 - 《報告事項》
 - 第1 令和5年度収支補正予算について・・・・ 23
 - 第2 令和6年度事業計画及び収支予算について・・・ 25
9. 閉 会

令和5年度事業報告

はじめに

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、又、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人です。

令和5年の我が国経済は、コロナ禍の3年を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや高い投資意欲など経済には前向きな動きがみられるとされています。

全国シルバー人材センター事業協会の統計によりますと、全国のシルバー人材センターの契約額は、令和6年1月末現在、約2,684億4,000千万円で前年同月より約36億2,100万円の増となっています。一方、会員数は令和6年1月末現在、約69万3千人で、前年同月から約4千人の減少となりました。

令和5年度の当センターの実績は、「請負・委任等事業」「派遣事業」の契約金額はともに前年度実績を上回りました。また、会員数は近年減少が続いていましたが、令和5年度では、前年度より27人増加し563人となり増加傾向に転じました。しかし、会員の平均年齢は75.8歳で前年度から0.2歳増加するなど高齢化が進んでいます。

新型コロナウイルス感染症による影響は、令和5年5月に感染症法上の5類に分類され、社会経済活動が急速に回復し会員数、契約額などにおいて前年度の実績を上回ることができましたが、コロナ禍前の令和元年度の水準にまで回復していない状況です。

人口減少社会、超高齢化社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

当センターでは、効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を一層深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって事業運営を図ってきたところです。

以下、令和5年度事業の実績等について次のとおり報告します。

◇請負・委任等事業実績

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
会員数	563 人	536 人	27 人
男性	420 人	401 人	19 人
女性	143 人	135 人	8 人
受注件数	2,931	2,931 件	0 件
就業実人員	430	432 人	△2 人
男性	330	331 人	△1 人
女性	100	101 人	△1 人
就業率	76.4%	80.6%	△4.2 ㊦ ㊦
男性	78.6%	82.5%	△3.9 ㊦ ㊦
女性	69.9%	74.8%	△4.9 ㊦ ㊦
就業延人員	47,807 人日	47,311 人日	496 人日
契約金額	231,166,772 円	228,428,868 円	2,737,904 円

◇派遣事業実績

項目・年度	受注件数	就業実人員	就業延人員	契約金額
令和5年度	35 件	80 人	7,745 人日	46,095,190 円
令和4年度	34 件	76 人	7,875 人日	44,970,758 円
増 減	1 件	4 人	△130 人日	1,124,432 円

(1) 会員数について

毎月2回、第1・3月曜日に開催する入会説明会の参加者は、年間合計136人で月平均は11.3人となり、前年度の120人、月平均10人を上回りました。入会説明会の参加者アンケート調査によれば、参加したきっかけは「登録会員から聞いた」との回答が約25%にのぼり、会員の声掛けが成果として表れてきています。

入会者は男性57人、女性28人、合計85人で、退会者は男性38人、女性20人、合計58人となっています。

令和6年3月31日現在の会員数は563人、(男性420人、女性143人)となり、平均年齢は男性76.2歳、女性74.7歳で全体では75.8歳となっています。

(2) 受注件数について

請負・委任事業の受注件数は、2,931件で前年度と同件数でした。

受注先状況では、公共関係が313件で前年度比65件の増、民間の一般企業等が250件で6件の増、個人・家庭が2,368件で71件の減となりました。また、派遣事業の受注件数は、35件で前年度比1件の増となりました。

(3) 就業状況について

請負・委任事業の就業延人員は47,807人日で、前年度比496人日の増、派遣事業の就業延人員は7,745人日で、前年度比130人日の減となりました。

また、5年度中に請負・委任事業と派遣事業を合わせた実就業会員数は477人、就業率84.7%で昨年度を3.9ポイント下回りました。

(4) 契約金額について

請負・委任等事業の契約金額は、2億3,116万6,772円となり、前年度比273万7,904円1.2%の増となりました。受注先の契約金額では、公共関係が8,736万2,588円で前年度比9万4,910円の減、民間の一般企業等が8,770万2,093円で406万1,106円の増、個人・家庭が5,610万2,091円で前年度比122万8,292円の減となりました。

派遣事業の契約金額は、4,609万5,190円となり前年度比112万4,432円2.5%の増となりました。

(5) 就業開拓の拡充と就業の適正化

会員の就業率の向上を図るため、新規加入者への積極的な業務案内を行いました。また、自主・自立、共働・共助の理念のもと、少しでも多くの会員に就業提供が図れるよう、長期就業箇所を中心に、発注者と現就業会員の理解を図りつつ、ワークシェアリングの拡充に努めました。

令和5年度から令和9年度まで宇治市から指定管理者の指定を受けているJR各駅（新田を除く）の駐輪場9か所の管理運営を行いました。駐輪場管理は、当センター運営の基本業務であり、また、日々会員が市民と接する窓口業務であることから、市民の信頼と信用を得るため引き続き「就業上での留意事項～管理運営の向上にむけて」の周知徹底を図るとともに、適正管理に努めました。

登録を希望する人を対象にした入会説明会においては、会員として自覚を持ち、センターの信頼性・信用性を損なうことのないよう、会員としての心得を説明するとともに、初めての就業時には改めて指導を行いました。

就業の適正化について、派遣就業先の指揮命令を受けて業務に従事する「派遣事業」の拡大に取組み、契約内容の点検・見直しを行うなど適正化を図りました。

また、昨年度に引き続き、適正就業ガイドラインに基づき、発注者や会員に対し、随時説明、研修、周知を図りました。

(6) 安全就業対策の推進

センターの設立趣旨は、健康で働く意欲を持つ高齢者を対象に労働を提供し、働くことによる生きがいづくりと健康の維持・増進を図ることであり、言い換えれば「自身の健康と安全に配慮して働く」ことがセンターでの就労の基本となります。

会員の傷害事故発生状況は、就業中5件、就業途上1件の計6件で、就業中は前年度より4件増加、就業途上は前年度より1件増加で、全体で5件の増加となりました。一方、就業中の物損事故は、除草作業4件、その他作業1件の計5件が発生し前年度より1件減少しましたが、賠償額は80万円を超えています。会員の安全就業に係る意識の高揚を図り、就業中及び就業途上の事故防止を図るため草刈り安全講習会を開催し事故防止に努めました。

(7) 地域班と職種班の育成

地域班は、会員相互の連帯意識と親睦を基調に、センターと会員との緊密な連絡体制を整え、積極的意欲を持って事業効果を高めるとともに地域の発展に貢献することを目的に、市内を3地区に分け、9つの地域班を設置しています。令和5年10月には、新しい地域役員を任命し会員への情報提供などセンター運営への協力をお願いしました。センター事務局と会員、役員相互を繋ぐ重要な交流手段として年4回発行している「シルバーだより」の会員への配付にあたっては、地域役員の皆さんの協力をいただく中で配付に努めました。

また、植木剪定班においては、毎月定例の会議を開催し、受注調整や進捗状況、履行確認等の情報交換、そして事故、ケガ、夏場の熱中症対策等安全就業の徹底を図りました。

襖・障子班では、引き続き受注拡大に努めるとともに、当日引き渡し等サービスの向上を図りました。

(8) 普及啓発活動

センター事業の普及啓発の一つの手段として開設しているホームページを適宜更新するなど充実を図りました。

会員や会員家族への情報提供や活動の普及宣伝のため、年4回「シルバーだより」を発行しその充実に努めました。

宇治市の協力を得て宇治市広報紙への会員募集広告の掲載をおこなったほか、公共的団体等の協力を得て、チラシを配架するなど啓発に努めました。

また、宇治市福祉サービス公社が開催した「宇治市健康長寿サポーターステップアップ講座」に参加し会員拡大に向けたチラシの配布や宇治橋通り商店街が開催した「笑顔がいっぱいわんさかフェスタ」に参加し、会員の手作り手芸品等の販売と合わせ受注拡大、会員拡大に向けたチラシの配布など普及活動に努め

ました。

(9) 財政運営

センターの運営事業に要する経費は、事業収益、国・京都府・宇治市の運営費補助金及び会費収益等で賄われています。

請負・委任等事業の受託事業収益は、2億3,116万6,772円となりました。また、派遣事業の実施に伴う京都府シルバー人材センター連合会からの労働者派遣事業等受託収益は、626万6,775円を受け入れ、昨年度から3万1,910円の増額となりました。事業収益の次にウエイトを占めている運営費補助金総額は2,283万7,000円を受け入れ、国と宇治市からの補助金が削減されたため、前年度比651万9,000円の減額となりました。これらの要因により、経常収益全体では、2億6,190万1,596円で前年度比391万2,579円の減額となりました。

一方、経常費用は2億5,966万4,002円で、前年度比927万3,234円の増額となりました。

その結果、経常収益から経常費用を差引いた当期経常増減額は、223万7,594円の黒字決算となり、老朽化した事務所の建て替えに備え、施設整備等資金200万円を積み立てました。

なお、国の補助金の動向は今後も引き続き不透明であることから、運営補助金の確保と発注拡大等の支援について、京都府シルバー人材センター連合会において京都労働局並びに京都府他関係機関へ要請活動が行われました。当センターにおいても宇治市に対し、補助金の確保・増額と発注事業費の確保、事務所の老朽化対策の検討などについて市長に面会し要望を行いました。

(10) 事務体制の強化など

令和5年度は、公益社団法人として、より公益性を高め、市民と地域社会から信頼を得られるよう事務局職員の増員を図り事業推進に努めました。

近畿シルバー人材センター協議会や京都府シルバー人材センター連合会の職員研修会へ参加し、公益法人としての事業のあり方を学ぶとともに、業務を適切に行うために職員として必要な知識を学びました。

また、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を通じ、各センターが抱える課題や懸案事項等について事業の取組み状況や意見交換等を行い、情報の共有化を図りました。

(11) その他の事業（組織活動助成等事業）

会員同士が自主的に結成し学習・趣味等を通じ会員同士の親睦を図ることを目的に活動している「書道サークル」「なでしこの会（女性の会）」「ひいらぎ会

（ゴルフ）」「宇治ロマン（カラオケ）」の4サークルに対しサークル活動要領に基づき助成し、支援を図りました。

親睦旅行については、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を構成する近隣センターと合同で、兵庫県出石方面へ日帰りバス旅行を4年ぶりに実施し当センターからは5人が参加しました。また、人権問題を正しく理解し就業に臨んでもらうため、京都府シルバー人材センター連合会が開催した人権研修に当センターから15名が参加しました。

令和5年度 請負・委任等事業実績

区 分 \ 事 項		① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業延人員 (人日)	⑤ 契約金額				⑥ 履行期間別受注件数(件)	
						配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計		
仕 事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0		0	0 円	0 円	0 円	0 円	10日未満	2,684 件
	専門的・技術的職業	1	47		20	74,000 円	0 円	7,400 円	81,400 円	10日以上1ヶ月未満	54 件
	事務的職業	29	31		145	426,170 円	5,903 円	43,864 円	475,937 円	1ヶ月以上3ヶ月未満	48 件
	販売の職業	2	4		145	457,264 円	0 円	45,324 円	502,588 円	3ヶ月以上6ヶ月未満	6 件
	サービスの職業	174	171		15,818	74,367,043 円	6,523,383 円	11,692,987 円	92,583,413 円	6ヶ月以上	139 件
	保安の職業	0	2		0	0 円	0 円	0 円	0 円	合 計	2,931 件
	農林漁業の職業	1,406	31		2,993	30,493,230 円	1,158,002 円	3,165,252 円	34,816,484 円		
	生産工程の職業	114	21		456	1,856,246 円	602,652 円	264,116 円	2,723,014 円		
	輸送・機械運転の職業	0	15		0	0 円	0 円	0 円	0 円		
	建設・採掘の職業	277	16		310	1,436,369 円	624,353 円	206,286 円	2,267,008 円		
	運搬・清掃・包装等の職業	928	225		27,920	86,289,628 円	2,211,441 円	9,215,859 円	97,716,928 円		
	上 段 計	2,931	563	430	47,807	195,399,950 円	11,125,734 円	24,641,088 円	231,166,772 円		
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下 段 計		2,931			47,807	195,399,950 円	11,125,734 円	24,641,088 円	231,166,772 円	
	公 共 事 業		313			19,638	68,669,258 円	7,288,521 円	11,404,809 円	87,362,588 円	
	民 間 事 業	一 般 企 業 等	250			20,382	78,802,802 円	759,981 円	8,139,310 円	87,702,093 円	
		個 人・家 庭	2,368			7,787	47,927,890 円	3,077,232 円	5,096,969 円	56,102,091 円	
		独 自 事 業	0			0	0 円	0 円	0 円	0 円	

令和5年度 派遣事業実績

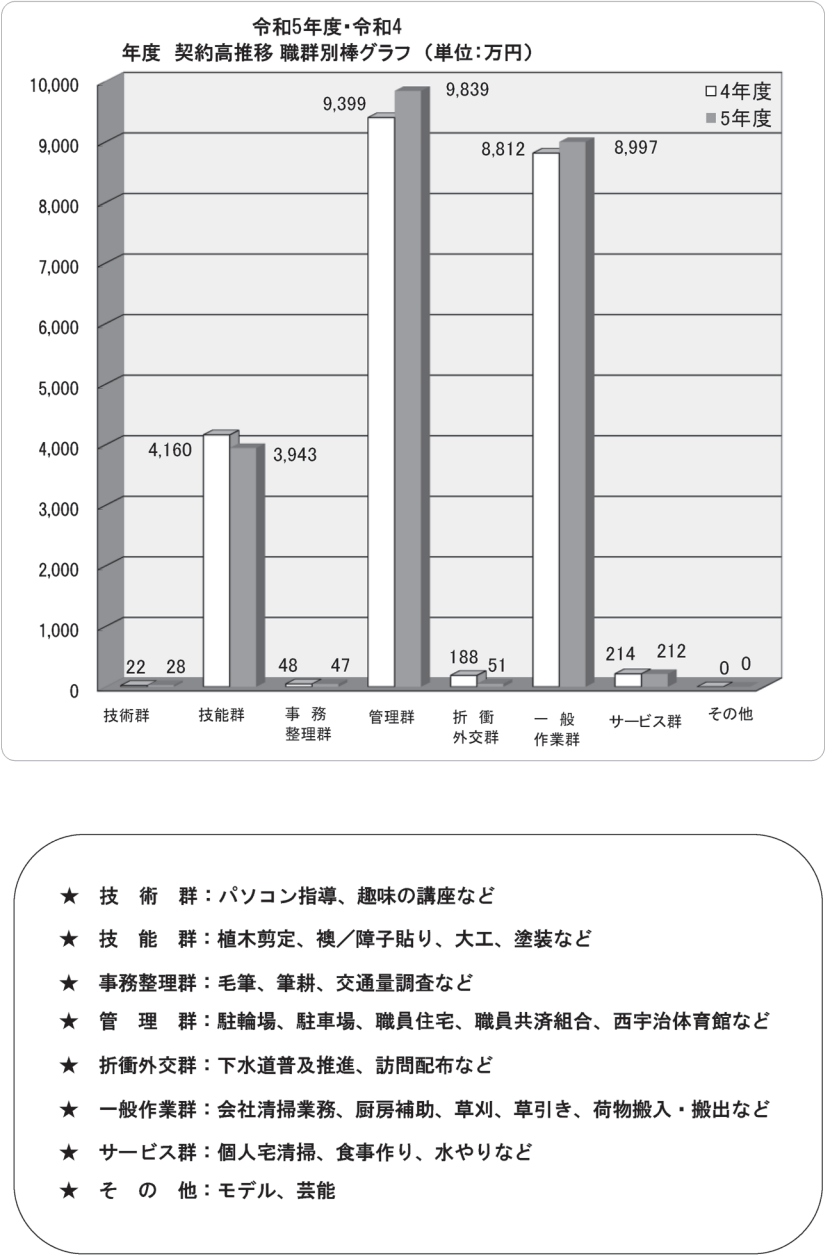
公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会 宇治市事務所

		①受注件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数(人)			③派遣就業 実人員(人)	④派遣就業 延人員(人 日)	⑤契約金額(※円単位で記入のこと)			⑥派遣期間別受注件数(件)	
			男性	女性	合計			会員賃金	手数料等	合計		
仕事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0	0	0		0	0	0	0	10日未満	0
	専門的・技術的職業	3	9	5	14		65	763,520	223,524	987,044	10日以上1ヶ月未満	0
	事務的職業	1	2	3	5		25	71,620	21,637	93,257	1ヶ月以上3ヶ月未満	1
	販売の職業	0	1	0	1		0	0	0	0	3ヶ月以上6ヶ月未満	8
	サービスの職業	16	12	11	23		3,563	15,394,757	4,852,796	20,247,553	6ヶ月以上	26
	保安の職業	0	0	0	0		0	0	0	0	合計	35
	農林漁業の職業	1	0	1	1		227	1,271,200	406,784	1,677,984		
	生産工程の職業	0	1	2	3		0	0	0	0		
	輸送・機械運転の職業	1	2	0	2		192	1,064,284	377,987	1,442,271		
	建設・採掘の職業	0	1	0	1		0	0	0	0		
	運搬・清掃・包装等の職業	13	25	20	45		3,673	16,471,716	5,175,365	21,647,081		
	上段計	35	53	42	95	80	7,745	35,037,097	11,058,093	46,095,190		
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下段計	35					7,745	35,037,097	11,058,093	46,095,190		
	公共事業	0					0	0	0	0		
	民間事業 一般企業等	34					7,657	34,856,397	11,000,269	45,856,666		
	個人・家庭	1					88	180,700	57,824	238,524		

職 群 別 事 業 実 績 推 移 表(請負・委任)

年度		職群別内訳								合計
		技術群	技能群	事務整理群	管理群	折衝外交群	一般作業群	サービス群	その他	
26	件数	7	2,186	54	41	2	824	137	0	3,251 件
	金額	263,412	46,428,036	1,435,504	84,367,754	1,592,542	88,904,721	6,550,490	0	229,542,459 円
	比率	0.1%	20.2%	0.6%	36.8%	0.7%	38.7%	2.9%	0.0%	100.0%
27	件数	7	2,298	48	49	4	869	159	0	3,434 件
	金額	272,484	49,759,501	1,312,021	84,609,639	1,460,167	94,139,950	5,993,574	0	237,547,336 円
	比率	0.1%	20.9%	0.6%	35.6%	0.6%	39.6%	2.5%	0.0%	100.0%
28	件数	4	2,226	60	47	4	822	189	0	3,352 件
	金額	230,040	45,558,080	1,251,270	84,548,002	1,631,332	100,677,845	4,176,737	0	238,073,306 円
	比率	0.1%	19.1%	0.5%	35.5%	0.7%	42.3%	1.8%	0.0%	100.0%
29	件数	4	2,247	41	52	3	870	166	0	3,383 件
	金額	277,720	48,080,602	553,659	91,322,004	2,571,214	95,565,794	3,782,861	0	242,153,854 円
	比率	0.1%	19.9%	0.2%	37.7%	1.1%	39.5%	1.6%	0.0%	100.0%
30	件数	7	2,318	37	45	2	847	142	0	3,398 件
	金額	311,414	51,482,440	536,419	91,745,045	1,987,162	92,458,957	3,259,016	0	241,780,453 円
	比率	0.1%	21.3%	0.2%	37.9%	0.8%	38.2%	1.3%	0.0%	100.0%
元	件数	4	2,121	33	50	25	880	105	0	3,218 件
	金額	283,822	47,233,587	440,933	96,125,215	2,058,316	95,276,540	2,686,685	0	244,105,098 円
	比率	0.1%	19.3%	0.2%	39.4%	0.8%	39.0%	1.1%	0.0%	100.0%
2	件数	2	1,978	31	35	1	796	80	0	2,923 件
	金額	261,475	43,038,091	459,300	93,916,590	529,440	87,264,051	2,155,087	0	227,624,034 円
	比率	0.1%	18.9%	0.2%	41.3%	0.2%	38.3%	0.9%	0.0%	100.0%
3	件数	3	1,982	34	46	0	852	100	0	3,017 件
	金額	262,449	43,743,677	566,966	94,461,396	0	85,573,723	2,144,699	0	226,752,910 円
	比率	0.1%	19.3%	0.3%	41.7%	0.0%	37.7%	0.9%	0.0%	100.0%
4	件数	3	1,804	25	80	1	902	116	0	2,931 件
	金額	220,660	41,602,402	476,426	93,985,882	1,882,888	88,118,452	2,142,158	0	228,428,868 円
	比率	0.1%	18.2%	0.2%	41.1%	0.8%	38.6%	0.9%	0.0%	100.0%
5	件数	2	1,791	27	72	4	939	96	0	2,931 件
	金額	284,075	39,429,481	470,888	98,390,976	507,637	89,967,962	2,115,753	0	231,166,772 円
	比率	0.1%	17.1%	0.2%	42.6%	0.2%	38.9%	0.9%	0.0%	100.0%

※上記の比率は、金額に対する比率です。



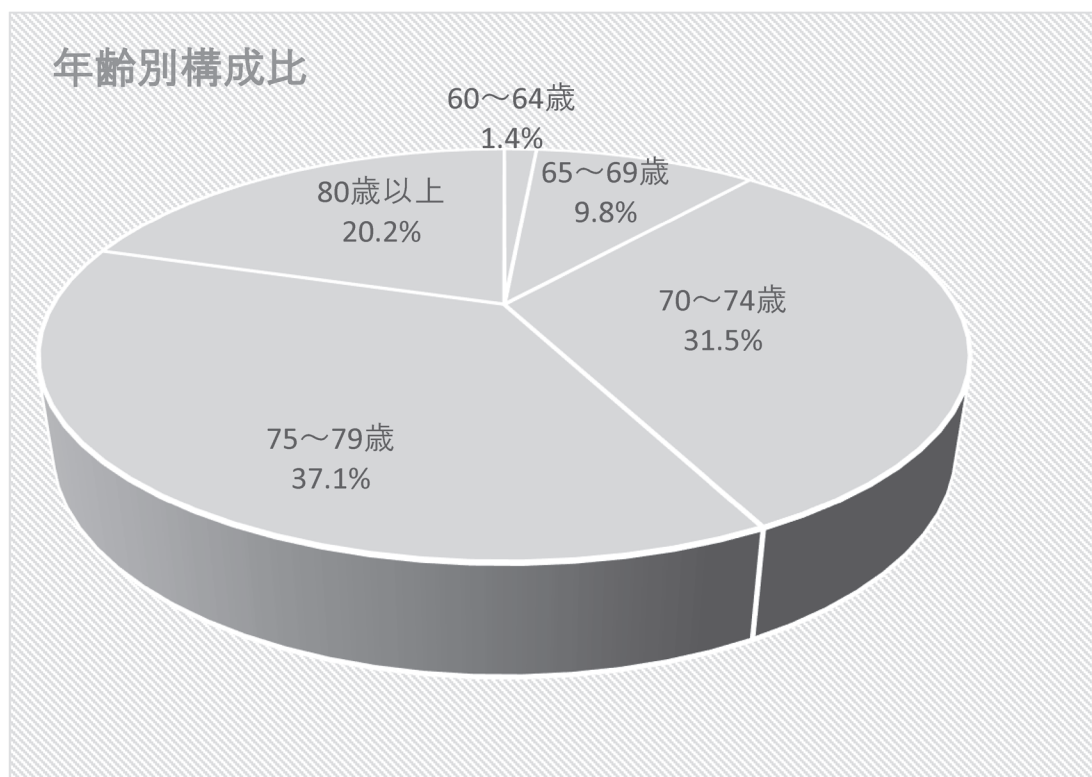
年齢別会員登録・就業状況

(単位:人)

		60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80歳以 上	計
令和6年3月31日 現在の登録会員数	男	3	40	126	152	99	420
	女	5	15	51	57	15	143
	計	8	55	177	209	114	563
令和5年度中の 就業実会員数	男	3	24	96	123	84	330
	女	2	9	37	41	11	100
	計	5	33	133	164	95	430

会員の平均年齢(歳)		
男	女	全体
76.2	74.7	75.8

会員の最高年齢(歳)	
男	女
90	89



議案第2号 令和5年度収支決算報告について

収 支 決 算 書

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記及び付属明細書
5. 財産目録
6. 計算書類等の確認について
7. 監査報告書

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	444,024	453,307	△ 9,283
普通預金	69,944,885	60,752,813	9,192,072
未収金	16,200,489	22,523,473	△ 6,322,984
立替金	0	232,650	△ 232,650
流動資産合計	86,589,398	83,962,243	2,627,155
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,377,433	3,377,433	0
財政運営資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
施設整備等資金積立資産	12,000,000	10,000,000	2,000,000
特定資産合計	25,377,433	23,377,433	2,000,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	9,175,314	9,175,314	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 6,706,210	△ 5,273,759	△ 1,432,451
	2,469,104	3,901,555	△ 1,432,451
什器備品	761,050	876,550	△ 115,500
什器備品減価償却累計額	△ 761,046	△ 876,545	115,499
	4	5	△ 1
電話加入権	291,200	291,200	0
預託金	51,360	51,360	0
その他固定資産合計	2,811,668	4,244,120	△ 1,432,452
固定資産合計	28,189,101	27,621,553	567,548
資産合計	114,778,499	111,583,796	3,194,703
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,833,935	17,013,467	820,468
前受金	102,000	80,200	21,800
預り金	726,098	611,256	114,842
流動負債合計	18,662,033	17,704,923	957,110
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	18,662,033	17,704,923	957,110
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	96,116,466	93,878,873	2,237,593
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,377,433)	(23,377,433)	(2,000,000)
正味財産合計	96,116,466	93,878,873	2,237,593
負債及び正味財産合計	114,778,499	111,583,796	3,194,703

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	231,166,772	228,428,868	2,737,904
受取配分金	195,399,950	191,679,266	3,720,684
受取材料費等	11,125,734	12,288,193	△ 1,162,459
受取事務費	24,641,088	24,461,409	179,679
労働者派遣事業等受託収益	6,266,775	6,234,865	31,910
労働者派遣事業等受託収益	6,266,775	6,234,865	31,910
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	93,500	179,000	△ 85,500
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	93,500	179,000	△ 85,500
受取会費	1,493,000	1,536,250	△ 43,250
正会員受取会費	1,458,000	1,501,250	△ 43,250
賛助会員受取会費	35,000	35,000	0
受取補助金等	22,837,000	29,356,000	△ 6,519,000
受取連合交付金	11,256,000	14,678,000	△ 3,422,000
受取府補助金	2,412,000	2,309,000	103,000
受取市補助金	9,169,000	12,369,000	△ 3,200,000
特定資産運用益	467	247	220
特定資産受取利息	467	247	220
雑収益	44,082	78,945	△ 34,863
受取利息	688	528	160
雑収益	43,394	78,417	△ 35,023
経常収益計	261,901,596	265,814,175	△ 3,912,579
(2) 経常費用			
事業費	257,825,810	248,713,025	9,112,785
支払配分金	195,399,950	191,679,266	3,720,684
支払材料費等	4,164,490	4,210,783	△ 46,293
給料手当	22,507,621	19,199,586	3,308,035
臨時雇賃金	7,288,040	8,862,251	△ 1,574,211
法定福利費	4,471,053	4,302,020	169,033
退職給付費用	1,757,880	1,635,280	122,600
福利厚生費	72,305	89,164	△ 16,859
旅費交通費	67,820	28,840	38,980
通信運搬費	1,461,716	1,338,579	123,137
減価償却費	1,432,451	1,432,451	0
消耗品費	1,164,764	758,338	406,426
修繕費	554,015	830,355	△ 276,340
印刷製本費	288,900	187,550	101,350
光熱水料費	2,961,344	3,590,668	△ 629,324
賃借料	1,576,088	1,621,627	△ 45,539
保険料	2,361,370	2,097,470	263,900
諸謝金	108,911	58,000	50,911
租税公課	4,497,281	1,429,150	3,068,131
支払負担金	15,000	11,460	3,540
組織活動助成費	45,000	35,000	10,000
委託費	3,345,872	3,034,932	310,940
支払手数料	2,238,003	2,275,655	△ 37,652
雑費	45,936	4,600	41,336
管理費	1,838,192	1,677,743	160,449
役員報酬	94,500	106,500	△ 12,000
給料手当	840,000	720,000	120,000
法定福利費	129,000	105,000	24,000
退職給付費用	43,080	35,760	7,320
福利厚生費	0	2,720	△ 2,720
会議費	3,900	2,237	1,663
役員等旅費交通費	21,000	24,000	△ 3,000
旅費交通費	5,600	33,540	△ 27,940
通信運搬費	43,990	91,146	△ 47,156
消耗品費	28,467	18,000	10,467
印刷製本費	135,300	149,600	△ 14,300

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	35,320	45,420	△ 10,100
保険料	35,000	87,540	△ 52,540
租税公課	1,700	2,300	△ 600
支払負担金	205,000	207,000	△ 2,000
委託費	162,892	0	162,892
支払手数料	495	1,980	△ 1,485
雑費	32,948	25,000	7,948
経常費用計	259,664,002	250,390,768	9,273,234
評価損益等調整前当期経常増減額	2,237,594	15,423,407	△ 13,185,813
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,237,594	15,423,407	△ 13,185,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
貸倒損失	0	103,680	△ 103,680
貸倒損失	0	103,680	△ 103,680
経常外費用計	1	103,680	△ 103,679
当期経常外増減額	△ 1	△ 103,680	103,679
当期一般正味財産増減額	2,237,593	15,319,727	△ 13,082,134
一般正味財産期首残高	93,878,873	78,559,146	15,319,727
一般正味財産期末残高	96,116,466	93,878,873	2,237,593
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	96,116,466	93,878,873	2,237,593

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	230,073,474	230,073,474	0	1,093,298	231,166,772
受取配分金	195,399,950	195,399,950	0	0	195,399,950
受取材料費等	11,125,734	11,125,734	0	0	11,125,734
受取事務費	23,547,790	23,547,790	0	1,093,298	24,641,088
労働者派遣事業等受託収益	6,266,775	6,266,775	0	0	6,266,775
労働者派遣事業等受託収益	6,266,775	6,266,775	0	0	6,266,775
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	93,500	93,500	0	0	93,500
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	93,500	93,500	0	0	93,500
受取会費	746,500	746,500	45,000	701,500	1,493,000
正会員受取会費	729,000	729,000	45,000	684,000	1,458,000
賛助会員受取会費	17,500	17,500	0	17,500	35,000
受取補助金等	22,837,000	22,837,000	0	0	22,837,000
受取連合交付金	11,256,000	11,256,000	0	0	11,256,000
受取府補助金	2,412,000	2,412,000	0	0	2,412,000
受取市補助金	9,169,000	9,169,000	0	0	9,169,000
特定資産運用益	467	467	0	0	467
特定資産受取利息	467	467	0	0	467
雑収益	688	688	0	43,394	44,082
受取利息	688	688	0	0	688
雑収益	0	0	0	43,394	43,394
経常収益計	260,018,404	260,018,404	45,000	1,838,192	261,901,596
(2) 経常費用					
事業費	257,780,810	257,780,810	45,000	0	257,825,810
支払配分金	195,399,950	195,399,950	0	0	195,399,950
支払材料費等	4,164,490	4,164,490	0	0	4,164,490
給料手当	22,507,621	22,507,621	0	0	22,507,621
臨時雇賃金	7,288,040	7,288,040	0	0	7,288,040
法定福利費	4,471,053	4,471,053	0	0	4,471,053
退職給付費用	1,757,880	1,757,880	0	0	1,757,880
福利厚生費	72,305	72,305	0	0	72,305
旅費交通費	67,820	67,820	0	0	67,820
通信運搬費	1,461,716	1,461,716	0	0	1,461,716
減価償却費	1,432,451	1,432,451	0	0	1,432,451
消耗品費	1,164,764	1,164,764	0	0	1,164,764
修繕費	554,015	554,015	0	0	554,015
印刷製本費	288,900	288,900	0	0	288,900
光熱水料費	2,961,344	2,961,344	0	0	2,961,344
賃借料	1,576,088	1,576,088	0	0	1,576,088
保険料	2,361,370	2,361,370	0	0	2,361,370
諸謝金	108,911	108,911	0	0	108,911
租税公課	4,497,281	4,497,281	0	0	4,497,281
支払負担金	15,000	15,000	0	0	15,000
組織活動助成費	0	0	45,000	0	45,000
委託費	3,345,872	3,345,872	0	0	3,345,872
支払手数料	2,238,003	2,238,003	0	0	2,238,003
雑費	45,936	45,936	0	0	45,936
管理費	0	0	0	1,838,192	1,838,192
役員報酬	0	0	0	94,500	94,500
給料手当	0	0	0	840,000	840,000
法定福利費	0	0	0	129,000	129,000
退職給付費用	0	0	0	43,080	43,080
会議費	0	0	0	3,900	3,900
役員等旅費交通費	0	0	0	21,000	21,000
旅費交通費	0	0	0	5,600	5,600
通信運搬費	0	0	0	43,990	43,990
消耗品費	0	0	0	28,467	28,467
印刷製本費	0	0	0	135,300	135,300
光熱水料費	0	0	0	20,000	20,000
賃借料	0	0	0	35,320	35,320
保険料	0	0	0	35,000	35,000
租税公課	0	0	0	1,700	1,700
支払負担金	0	0	0	205,000	205,000
委託費	0	0	0	162,892	162,892
支払手数料	0	0	0	495	495
雑費	0	0	0	32,948	32,948
経常費用計	257,780,810	257,780,810	45,000	1,838,192	259,664,002
評価損益等調整前当期経常増減額	2,237,594	2,237,594	0	0	2,237,594
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,237,594	2,237,594	0	0	2,237,594
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計			
固定資産除却損	1	1	0	0	1
什器備品除却損	1	1	0	0	1
経常外費用計	1	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,237,593	2,237,593	0	0	2,237,593
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,237,593	2,237,593	0	0	2,237,593
一般正味財産期首残高		93,878,873	0	0	93,878,873
一般正味財産期末残高		96,116,466	0	0	96,116,466
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	0	0	0	0
(2) 費用					
費用計	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高		96,116,466	0	0	96,116,466

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) 退職給付制度について

公益社団法人宇治市シルバー人材センター職員就業規程の定めに基づいて、退職金制度については中小企業退職金共済制度を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	0	0	3,377,433
財政運営資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
施設整備等資金積立資産	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
合計	23,377,433	2,000,000	0	25,377,433

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	(0)	(3,377,433)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
施設整備等資金積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
合計	25,377,433	(0)	(25,377,433)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,081,000	5,081,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	6,175,000	6,175,000	0	—
京都府高齢者労働能力活用事業費補助金	京都府	0	2,412,000	2,412,000	0	—
宇治市シルバー人材センター運営補助金	宇治市	0	9,169,000	9,169,000	0	—
合 計		0	22,837,000	22,837,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

引当金はなし

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金、駐輪場釣銭	444,024	
	預金	普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	22,492,964	
		普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	46,655,313	
		普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	415,829	
		普通預金 ゆうちょ銀行	運転資金	380,779	
		未収金	宇治市他未収配分金等	契約金額 202件	12,931,382
			京都府シルバー人材センター等	派遣手数料等	3,266,775
	樋口鉱泉		雑収益	2,332	
	流動資産合計			86,589,398	
(固定資産)					
特定資産	減価償却引当資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	固定資産買換え資金として管理されて いる預金	3,377,433	
	財政運営資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の財政運営 資金として使用している	10,000,000	
	施設整備等資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の施設整備 等資金として使用している	12,000,000	
その他固定資産	車輛運搬具	軽トラック他5台	公益目的保有財産であり、シルバー人 材センター事業に使用している	2,469,104	
	什器備品	空調機他	公益目的保有財産であり、シルバー人 材センター事業及び法人管理のために 使用している	4	
	電話加入権	事務局4本	公益目的保有財産であり、シルバー人 材センター事業に使用している	291,200	
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人 材センター事業に使用している	51,360	
固定資産合計			28,189,101		
資産合計			114,778,499		
(流動負債)					
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分 金の未払金額	13,489,150	
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料 費等の未払金額	4,344,785	
	前受金	会員	令和6年度会費	102,000	
	預り金	職員社会保険料等	職員からの社会保険料預り金等	726,098	
流動負債合計			18,662,033		
負債合計			18,662,033		
正味財産			96,116,466		

令和 6 年 4 月 24 日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター 御中

衣目公認会計士・税理士事務所

公認会計士・税理士 衣目 成 雄 ㊞

計算書類等の確認について

令和 5 年度(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)における公益社団法人宇治市シルバー人材センターの計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)について、衣目公認会計士・税理士事務所が公益法人会計基準(改正 平成21年10月16日・内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成されていることを確認しました。

※ 上記は、電子文書である電子署名された確認書に掲載された事項を電子化したものであり、その電子署名された確認書は当法人が電子文書として保管しております。

監 査 報 告 書

令和6年4月25日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

理事長 平 田 研 一 様

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

監事 藤田 経也 ⑩

監事 大下 勝宣 ⑩

私たち監査は、令和5年度における業務状況及び関係の処理について監査を行いました。その概要及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の概要

- (1) 業務については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類の閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施しました。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき、会計帳簿及び関係書類との突き合わせなど必要と思われる監査手続きにより実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 決算書類は、公益法人会計基準に準拠しており、収支状況、財政状態及び財産の管理は、公正妥当と認めます。

以上

議案第3号

役員の選任について

役員の選任について、定款第21条第1項の規定に基づき、次のとおり役員の選任をする。なお、任期は令和6年6月7日から令和8年度定時総会までとする。

理事	甲斐 博（継続）
理事	川幡 裕子（新任）
理事	田實 敬幸（新任）
理事	中上 彰（継続）
理事	西村 安生（継続）
理事	長谷川理生也（継続）
理事	濱岡 洋史（継続）
理事	平田 研一（継続）
理事	平松 喜久治（新任）
理事	星川 修（継続）
監事	大下 勝宣（継続）
監事	藤田 佳也（継続）

（五十音順）

議案第4号

権限の委任について

総会の決議のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任する。

- (1) 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正及び違算、誤字の修正
- (2) 行政庁の指示による修正

報告事項 第1 令和5年度収支補正予算について

収支補正予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	249,200,000	0	249,200,000	
受取配分金	212,600,000	0	212,600,000	
受取材料費等	12,300,000	0	12,300,000	
受取事務費	24,300,000	0	24,300,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,000,000	0	6,000,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,000,000	0	6,000,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	110,000	0	110,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	110,000	0	110,000	
受取会費	2,150,000	0	2,150,000	
正会員受取会費	2,100,000	0	2,100,000	
賛助会員受取会費	50,000	0	50,000	
受取補助金等	23,162,000	△ 325,000	22,837,000	
受取連合交付金	11,581,000	△ 325,000	11,256,000	連合会交付金一部減
受取府補助金	2,412,000	0	2,412,000	
受取市補助金	9,169,000	0	9,169,000	
特定資産運用益	4,000	0	4,000	
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	
雑収益	173,000	0	173,000	
受取利息	2,000	0	2,000	
雑収益	171,000	0	171,000	
他会計からの繰入金収益	0	0	0	
経常収益計	280,800,000	△ 325,000	280,475,000	
(2) 経常費用				
事業費	278,616,000	△ 325,000	278,291,000	
支払配分金	212,600,000	△ 2,815,000	209,785,000	支払配分金一部減
支払材料費等	5,074,000	0	5,074,000	
給料手当	23,583,000	0	23,583,000	
臨時雇賃金	7,420,000	100,000	7,520,000	臨時雇賃金一部追加
法定福利費	4,581,000	250,000	4,831,000	法定福利費一部追加
退職給付費用	2,122,000	0	2,122,000	
福利厚生費	103,000	0	103,000	
会議費	13,000	0	13,000	
旅費交通費	62,000	10,000	72,000	旅費交通費一部追加
通信運搬費	2,081,000	0	2,081,000	
減価償却費	1,462,000	0	1,462,000	
消耗品費	571,000	600,000	1,171,000	消耗品費一部追加
修繕費	720,000	0	720,000	
印刷製本費	237,000	120,000	357,000	印刷製本費一部追加
光熱水料費	3,812,000	0	3,812,000	
賃借料	1,608,000	0	1,608,000	
保険料	2,281,000	90,000	2,371,000	保険料一部追加
諸謝金	188,000	0	188,000	
租税公課	4,116,000	1,200,000	5,316,000	納付消費税一部追加
支払負担金	40,000	0	40,000	
組織活動助成費	60,000	0	60,000	
委託費	3,380,000	70,000	3,450,000	委託費一部追加
支払手数料	2,457,000	0	2,457,000	
雑費	45,000	50,000	95,000	雑費一部追加
管理費	2,184,000	0	2,184,000	
役員報酬	225,000	△ 90,000	135,000	役員報酬一部減
給料手当	840,000	0	840,000	
法定福利費	129,000	0	129,000	
退職給付費用	44,000	0	44,000	
福利厚生費	3,000	0	3,000	
会議費	70,000	△ 50,000	20,000	会議費一部減
役員等旅費交通費	38,000	0	38,000	
旅費交通費	24,000	30,000	54,000	旅費交通費一部追加
通信運搬費	169,000	△ 80,000	89,000	通信運搬費一部減
消耗品費	18,000	20,000	38,000	消耗品費一部追加
印刷製本費	140,000	0	140,000	
光熱水料費	20,000	0	20,000	
賃借料	60,000	0	60,000	
保険料	88,000	0	88,000	
諸謝金	30,000	0	30,000	
租税公課	6,000	0	6,000	
支払負担金	227,000	0	227,000	
委託費	0	170,000	170,000	委託費追加
支払手数料	3,000	0	3,000	
雑費	50,000	0	50,000	
他会計からの繰出金	0	0	0	
経常費用計	280,800,000	△ 325,000	280,475,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	

収支補正予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	1,000	1,000	
車両運搬具除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	1,000	1,000	
貸倒損失	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	1,000	1,000	
当期経常外増減額	0	△ 1,000	△ 1,000	
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,000	△ 1,000	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	
(2) 費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				

令和6年度事業計画及び収支予算について

定款第43条に基づき理事会の決議を経て定めたので、報告します。

令和6年6月7日

公益社団法人
宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一

令和6年度宇治市シルバー人材センター事業計画書

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、また、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設立された公益社団法人です。

総務省の人口推計によると、我が国の令和5年12月1日現在の総人口は前年より約62万人の減少となっている一方で、65歳以上の高齢者人口は約3,627万人で、高齢化率は29.2%となりました。また、宇治市の令和5年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は54,552人で、高齢化率は30.1%となっています。

このような人口減少社会、超高齢化社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

こうした中であって、シルバー人材センターの果たす役割はさらに増すと同時に、会員一人ひとりが生きがいを感じられる組織運営が求められていくものと考えられます。当センターにおいても「自主・自立、共働・共助」の理念の下、会員が相互に連携し、共に働き助け合い、自主的な組織参加と労働能力を発揮するとともに、会員による積極的な就業開拓・拡大を進め、安全就業と適正就業を推進していかねばなりません。

また、新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に感染症法上の取扱いが見直され社会・経済活動は回復の途上にありますが、この間センター事業に及ぼした影響は大きく、感染拡大前の実績にまでは未だ回復できていません。今後も引き続き感染対策に細心の注意を払いつつ、感染拡大以前の実績への回復を目標に業務に取り組む必要があります。

本事業年度は、より一層効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって、次の取組を積極的に推進します。

I 公益目的事業

【就業開拓と普及啓発】

当センターでは、平成27年4月に派遣事業へ参入し従来の請負事業を核とした事業運営からの転換を図ってきました。派遣事業は、高齢者が長年培った知識や経験等をより活かしつつ、発注者から直接指揮・命令が受けることが可能となり、適正就業の面からもメリットのある雇用の形とされています。本事業年度においても受注内容を基に請負か派遣かを適正に振り分け、次の点に留意し、より積極的に就業開拓等へ取り組みます。

- ① 介護・医療など新たな分野やホワイトカラー向け職種における就業開拓に取り組めます。
- ② 発注者から信頼・信用を得られるよう会員、職員ともに親切・丁寧な仕事を心がけます。
- ③ 継続受注先を主とした定期訪問を実施します。
- ④ 女性会員の就業分野の拡大に向けたアンケート調査等の実施を検討します。
- ⑤ 植木、除草をはじめとした各業務の見積基準の改定・統一化を図るとともに業務ごとのマニュアル化を推進します。
- ⑥ 受注から履行までのスピード化など受注の適正管理に向け業務の改善を図ります。
- ⑦ ホームページの充実に努めます。

【会員確保】

就業開拓と会員確保は適切な事業運営の両輪と言われます。就業開拓を図る一方、会員確保に向けた取組は大きな課題となっています。

当センターの正会員数は依然減少傾向の中にあります。また、新規入会者の年齢も高くなっている状況にあり、会員の確保が切実な課題となっています。以上のことから、次の点に留意し会員確保に努めます。

- ① 市、連合会と連携し市政だよりに定期的に会員募集記事を掲載します。
- ② 市、連合会などが主催するイベントと連携し会員募集チラシの配布を実施します。
- ③ ハローワークなど関係機関と連携し、入会説明会の内容充実に努めます。
- ④ 入会説明会の参加者及び新規入会後のアフターフォローに努めます。
- ⑤ 技能群（植木等）、一般作業群（除草等）会員の確保・育成に努めます。
- ⑥ 生活支援関連業務の受注に向け女性会員の拡大と就業しやすい環境整備に努めます。

【安全就業】

当センターの設立趣旨は、働くことによる生きがいづくり、健康づくりにあります。これらの目的を完遂していくには、会員自身の日々の健康管理のほか、就業先と自宅との移動中、及び就業中における安全への一層の配慮が求められます。次の点に留意し、安全就業の徹底に努めます。

- ① 飛び石等による事故防止のため、草刈等を対象とした安全講習会を実施します。
- ② 賠償責任事故の根絶に向けた意識啓発のためペナルティ制度や安全就業表彰制度を検討します。
- ③ 就業提供時に安全就業ハンドブック・チラシ等を配付し安全就業の意識啓発に努めます。
- ④ 市民健診等の健康診断の受診を推奨します。

【技能講習会等】

若年の会員の入会が減っていることを受け会員の平均年齢が上昇しています。こうした中、植木剪定講習会など技能職の後継者育成の取組のほか、会員のパソコン・スマートフォンなどの利用促進を図るための講習会を実施し、会員一人ひとりのスキルアップを図ります。

【財政基盤の確立と強化】

近年の物価の高騰やインボイス制度の導入などにより、当センターの財政状況は益々厳しさを増しています。

また、現在宇治市から借用しているセンター事務所建物の老朽化などの課題解消に向け、次の点に留意し財政基盤の強化を進めます。

① 未収金ゼロへの取り組み

近年、高齢化が進むなか、発注者の入院、入所、認知症等の理由から入金が遅延したり、入金が困難になったりするケースが出てきています。未収金の増は、配分金、賃金の支払に支障をきたすことから、未収状況を的確に把握し未収金を適切に回収するとともに、未収金を発生させない手立てを講じます。

② 事務費率の見直しの検討

発注者から受け取る事務費は当センターの重要な財源です。今後の物価変動やセンター運営の充実等に伴う経費の増大、インボイス制度による消費税負担などの影響を精査し、今後の収支予測を踏まえ事務費率の見直しについて検討します。

③ 事務所の老朽化と駐車場問題

当センター建物は老朽化が進み、台風や地震など自然災害への備えに大きな不安があり、また、来所者向けの駐車場がないため事業活動に支障をきたすなど課題があります。そのため、今後のセンター活動の拠点のあり方について宇治市とも検討を進めるとともに、令和4年度から取り組んだ特定資産の計画的積み立てを継続し課題解消に向け取り組みます。

【事務局体制の充実と強化】

受注増が顕著な派遣業務をはじめ多岐にわたる就業分野の業務管理を適切に行っていくには、これまで以上に事務の効率化、職員の意識改革・資質向上が重要となることから、次の点に留意し事務局の体制強化を進めます。

① センター職員の総合力を高め、事務局体制の充実と強化を図るため、個々の職員の作業の見直しを通じ、必要なものは必ず改善を図り、新たな分野に注力できる余力を生み出します。

② 職員のマンパワーを活かすとともに職員のモチベーションアップを図るため、京都府シルバー人材センター連合会が主催する業務、研修等への参加、近隣の地域シルバー人材センターと連携した研修等に参加します。また、研修会等を通じ各

種団体と交流するなか職員の意識改革を図ります。

- ③ 会員への就業情報や就業通知などにデジタル技術を活用し、業務の省力化を図るとともに会員への迅速な情報提供に努めます。

Ⅱ その他の事業

【助長機能の強化及び人権意識の高揚に向けた取り組み】

当センターの設立主旨である、働くことによる生きがいづくり、健康づくりをより積極的に行う一方、【集う】、【学ぶ】、【作る】等、助長機能を拡充させた魅力的なセンターづくりを目指します。

- ① サークル活動要領に基づき、サークルの活動に対し助成します。
- ② 「シルバーだより」の内容充実に努めます。
- ③ 地域貢献のため、以前実施していた清掃奉仕活動に代わる活動を検討します。
- ④ 人権意識の高揚に向けた取り組みとして、会員を対象とした人権研修を実施します。

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	252,800,000	249,200,000	3,600,000
受取配分金	217,200,000	212,600,000	4,600,000
受取材料費等	12,500,000	12,300,000	200,000
受取事務費	23,100,000	24,300,000	△ 1,200,000
労働者派遣事業等受託収益	6,450,000	6,000,000	450,000
労働者派遣事業等受託収益	6,450,000	6,000,000	450,000
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	110,000	110,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	110,000	110,000	0
受取会費	1,850,000	2,150,000	△ 300,000
正会員受取会費	1,800,000	2,100,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	50,000	50,000	0
受取補助金等	22,938,000	23,162,000	△ 224,000
受取連合交付金	11,469,000	11,581,000	△ 112,000
受取府補助金	2,425,000	2,412,000	13,000
受取市補助金	9,044,000	9,169,000	△ 125,000
特定資産運用益	4,000	4,000	0
特定資産受取利息	4,000	4,000	0
雑収益	147,000	173,000	△ 26,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	145,000	171,000	△ 26,000
他会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	284,300,000	280,800,000	3,500,000
(2) 経常費用			
事業費	282,283,000	278,616,000	3,667,000
支払配分金	217,200,000	212,600,000	4,600,000
支払材料費等	5,447,000	5,074,000	373,000
給料手当	17,737,000	23,583,000	△ 5,846,000
臨時雇賃金	8,622,000	7,420,000	1,202,000
法定福利費	3,823,000	4,581,000	△ 758,000
退職給付費用	1,706,000	2,122,000	△ 416,000
福利厚生費	104,000	103,000	1,000
会議費	13,000	13,000	0
旅費交通費	35,000	62,000	△ 27,000
通信運搬費	2,148,000	2,081,000	67,000
減価償却費	1,462,000	1,462,000	0
消耗品費	704,000	571,000	133,000
修繕費	580,000	720,000	△ 140,000
印刷製本費	508,000	237,000	271,000
光熱水料費	3,812,000	3,812,000	0
賃借料	1,618,000	1,608,000	10,000
保険料	2,512,000	2,281,000	231,000
諸謝金	238,000	188,000	50,000
租税公課	6,995,000	4,116,000	2,879,000
支払負担金	50,000	40,000	10,000
組織活動助成費	60,000	60,000	0
委託費	4,214,000	3,380,000	834,000
支払手数料	2,615,000	2,457,000	158,000
雑費	80,000	45,000	35,000
管理費	2,017,000	2,184,000	△ 167,000
役員報酬	216,000	225,000	△ 9,000
給料手当	720,000	840,000	△ 120,000
法定福利費	110,000	129,000	△ 19,000
退職給付費用	34,000	44,000	△ 10,000
福利厚生費	3,000	3,000	0
会議費	32,000	70,000	△ 38,000
役員等旅費交通費	29,000	38,000	△ 9,000
旅費交通費	30,000	24,000	6,000
通信運搬費	169,000	169,000	0
消耗品費	18,000	18,000	0
印刷製本費	154,000	140,000	14,000
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	60,000	60,000	0

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
保険料	78,000	88,000	△ 10,000
諸謝金	30,000	30,000	0
租税公課	2,000	6,000	△ 4,000
支払負担金	231,000	227,000	4,000
委託費	24,000	0	24,000
支払手数料	7,000	3,000	4,000
雑費	50,000	50,000	0
他会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	284,300,000	280,800,000	3,500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 予 算 書（注記）

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
施設整備等資金積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	4,000,000	2,000,000	2,000,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
施設整備等資金積立資産取得支出	4,000,000	2,000,000	2,000,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	4,000,000	2,000,000	2,000,000
投資活動収支差額	△ 4,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 4,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

シルバーシステム及びパソコン

令和2年度～令和7年度 各年度（税抜） 2,060,400円

コピー機

令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 111,600円

電話機

令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 210,360円

4. 配分金収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。